

# 事務事業評価

平成 25 年度

		担当課	しまばら観光おもてなし課					
基本事項	事務事業名	大会・会議等誘致奨励金事業					整理番号	1602
	根拠法令等	・長崎県コンベンション開催助成事業補助金交付要綱 ・大会・会議等誘致奨励金交付要綱			実施を義務付ける規定	●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる▼	予算科目	7 款 1 項 3 目	●継続 ○新規		
		節	第4節 観光業の振興▼	事業区分	市民サービス事業▼			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本制度は、観光振興と地域活性化を図るため、雲仙普賢岳噴火災害以前から、観光オフシーズン(6、12、1、2月)を交付対象期間と定め実施してきたが、災害後、対象期間を通年とする改正を行い、平成4年4月1日から施行した。平成14年度より、長崎県コンベンション開催助成事業補助金交付制度が創設され、平成18年度からは、対象外であったスポーツコンベンションも対象となった。					計画期間	始期 平成 2 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	各種大会・会議等、またはコンベンション等を誘致することにより、来島者・宿泊者が増加し、市の観光振興並びに宿泊施設をはじめ地域の活性化を図ることを目的とする。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	島原市を含む本地域において、各種大会・会議、またはコンベンション等を開催する団体に対し、大会規模及び延べ宿泊人数に応じ助成金を交付する。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①参加者数、延べ宿泊客数(数字は延べ宿泊客)	目標	人	20,000	20,000	20,000	
			実績	人	20,184	17,085		
達成率			%	100.9	85.4	0.0		
②	目標							
	実績							
	達成率	%						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①コンベンション合同誘致セールスや、コンベンションセミナー、観光情報説明会等への参加、修学旅行誘致セールスの際のエージェントへの制度説明。 ※修学旅行は奨励金(助成金)の対象外。	目標	回	10	10	10		
		実績	回	9	9			
	②	目標						
		実績						
事業費等の 推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)		6,760	6,680	6,460	5,090	6,880	6,880
	財源内訳	国県支出金	2,500	2,400	2,100	1,250	2,400	2400
		地方債						
		その他						
		一般財源	4,260	4,280	4,360	3,840	4,480	4,480
	② 従事職員給与費 b1×b2		1,074	573	579	582	577	0
	従事職員数(人) b1		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213	
事業費合計 ① + ②		7,834	7,253	7,039	5,672	7,457	6,880	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 本事業の利用により宿泊者数の確保が図られており、必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業の趣旨や性質、内容から不適。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適切しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 大会規模や延べ宿泊者数により段階的に奨励金(助成金)の額が決められており、概ね適切と思われる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 毎年、定例的に開催されている大会等も多く、安定的な宿泊客を確保できている。さらに、新たな施設の活用などにより、効果は上がっている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現状の取り組みで効果が得られているため、継続して実施したい。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 事業の浸透により、安定的な大会の開催や宿泊客の確保につながっており、消費の拡大も図られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現状の取り組みにより継続したい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 安定的に宿泊客の確保ができており、大会の誘致や使用会場、宿泊施設など関係機関相互の連携が図られている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切であると思われる。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均（3点満点）			3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
判断理由	本事業の実施により大会等の定着や新規大会の誘致が図られ、宿泊客の確保につながっている。特に、本市のキャンプや合宿における宿泊者数は県内でも突出しており、また、大会等の開催に伴い消費の拡大も図られるなど、事業効果が上がっている。 今後は、来年度開催される「長崎がんばらんば国体」も見据え、さらに本制度の周知・PRに努めながら、観光客・宿泊客の増による地域振興、地域の活性化を図るためにも、引き続き本事業を実施していきたい。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)